

9月
定例会

「沖縄振興一括交付金(仮称)創設に関する意見書」を全会一致で可決
「不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全会一致で可決

九月定例会は、九月五日から九月二十七日までの二十三日間開催され、意見書三件のほか那覇市鏡水ふれあい会館条例制定や一般会計補正予算など二十六件の議案が可決・同意されました。陳情については二件が採択、二件が不採択となり、平成二十二年度の決算認定議案十件については、閉会中継続審査に付されました。各会派の代表質問及び個人質問は二～九面に要約内容を掲載しました。



第41回「那覇大綱挽まつり」旗頭行列 ～沿道の歓声にこたえる～

会議の概要

九月五日の定例会初日において、翁長市長から那覇市鏡水ふれあい会館条例制定案など議案二十六件、報告十一件が提出されました。

また十四日には、教育委員会委員の任命についてなどの議案二件と平成二十二年度の決算認定議案八件が追加提出されました。

◆意見書(一括交付金創設)を全会一致で可決

十六日には冒頭で、渡久地地政議員、桑江豊議員から「沖縄振興一括交付金(仮称)創設に関する意見書」が提出され、「これまで沖縄振興計画による社会基盤施設の整備が進んだが、相変わらず過重な基地負担、高失業率、全国最下位の県民所得等、豊かな生活を享受するには程遠い現状にある。一括交付金の創設を求めるため、さらに強く要請する必要がある」との意見の一致をみた」との提案理由が述べられ、採決の結果、全会一致で可決されました。

このほか、農業委員会委員の任期満了による二名の推薦と教育委員会委員の任期満了による新たな委員の任命が全会一致で、それぞれ決定・同意されました。(十二面に結果掲載)

◆議案質疑・委員会付託

清水磨男議員(民主党)からは鏡水ふれあい会館条例制定に対し「特定住民以外の利用はどうなるのか」との質疑に対し「市長または指定管理者が適当と認める者に該当すれば利用可能」との説明があり、また湧川朝渉議員(日本共産党)からは、市営住宅条例改正について「個人情報保護、労働条件等への配慮から指定管理者が正社員として採用すべきではないか」との質疑に対し「個人情報保護、労働法令の順守や事業経営の安定性などの観点から総合的に検討したい」との説明がありました。最後に前泊美紀議員(無所属)から、議決内容の一部変更について「(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事における緩帳工事が追加になった経緯」について質疑がなされ「契約時に地元と緩帳の仕様について調整が済んでおらず、別途工事にするものとしていた」との説明がありました。質疑終了後、提案議案は、所管の常任委員会に付託されました。

◆最終本会議

最終日は、渡久地地政議員、桑江豊議員から「不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書」が提出され「危険きわまりない不発弾処理等は、戦争の当事者である国が一切の責任を負うべきである」、また亀島賢二郎議員、新屋清喜議員から

「地方財政の充実・強化を求める意見書」が提出され「震災対策費を確保しつつ、二〇一二年予算においても二〇一一年度と同規模の地方財政計画・地方交付税措置が求められる」との提案理由が述べられ、それぞれ全会一致で可決されており

那覇市・南風原町環境施設組合議会議員及び那覇港管理組合議会議員の欠員に伴う選挙については、指名推選によりそれぞれ全会一致で選出されました。(十二面に結果掲載)

◆組み替え動議の提出・討論・採決

議案第七十二号平成二十三年度那覇市一般会計補正予算(第四号)については、湧川朝渉議員(日本共産党)から旧首里支所跡地の活用に関し、「市民との対話を無視した行政手法は容認できない」また、久茂地公民館・図書館(旧沖縄少年会館)の解体については「十分な議論を尽くさない手法は、市長の掲げる協働のまちづくりに反する拙速な手法である」として首里支所跡地売却のための不動産鑑定評価手数料及び久茂

地公民館・図書館解体事業費をそれぞれ予備費に計上する組み替え動議が提出されました。これに対し、渡久地地政議員(自民党新風会)から旧首里支所跡地売却については「歴史と文化の要衝地として価値ある整備を望む」、また久茂地公民館・図書館解体事業費について「近隣住民の安全確保を最優先すべき」との観点から動議に反対し原案に賛成する討論がなされ、続いて前田千尋議員(日本共産党)と平良識子議員(社連会)から、それぞれ動議に賛成し原案に反対の立場から討論が行われ、最後に前泊美紀議員(無所属)からは、久茂地公民館解体費を含む原案に反対する立場から討論がなされました。

その後、採決に付され組み替え動議は、賛成少数により否決され、原案が賛成多数により可決されました。「民主党会派・そうぞう会派は退場」

その他二十三件の議案については、全会一致で可決・同意されました(うち議案第八十三号訴えの提起については、山川泰博議員(民主党)は退場)。

新議長
決まる



議長 永山 盛廣

去る八月十日に開催された臨時会において、第三十四代の議長に永山盛廣議員が選出され、就任承諾のあいさつで、「これからも市民の信頼と負託に応えるため、開かれた議会、さらなる活性化を目指し、頑張ります」と述べました。

各会派の代表が市政をたず

代表質問



※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

消防の広域化問題への対応

自民党新風会

渡久地 政作



①消防広域化に係る庁内議論について伺う。
 ②将来負担はどうなるか伺う。
 ③広域化するメリットとして、現場要員の増を掲げているが、実際に増員は見込めるのか伺う。
 ④神谷副市長は「沖縄県消防広域化推進協議会」の幹事であり、また「那覇市消防広域化等検討委員会」の委員長でもある。消防広域化への率直な見解を伺う。

①九月二日に開催された「那覇市消防広域化等検討委員会」においては、広域化の最大のメリットとされてきた現場配置人

員増加による消防力の強化について不確定要素が多いこと、また将来的に負担金の増額が懸念されることや組織体制等の重要事項について協議が進展しておらず、このような中で広域参加はリスクが大きいなどの意見が出され、消防広域化へは参加すべきでないとの検討結果になった。
 ②負担金については現在の消防費を基本としているが、広域化後五年をめ



那覇市消防本部

③広域化後の本部要員数は確定していないことから、本部要員が増えることになれば、現場への配置要員数は減るものと見込まれる。
 ④最大のメリットとされた消防現場への増員や財政負担などの重要項目について不確定事項、懸念事項が多くあるものと認識している。

第三回那覇市消防広域化等検討委員会では、「消防の広域化に関する法定協議会」への参加は見送るべきとの考えでまとまった。
 今後、この検討委員会の結果や議会の意見等を踏まえつつ、全県一ブロックの中で既に不参加を表明した三市を欠く状況において、果たしてどの程度の消防広域化の意義が認められるか等諸事情を総合的に勘案しながら、市としての意思決定を行っていきたい。

沖縄都市モノレールの延長概要

自民党新風会

平良 仁一



①モノレールの延長概要と特許申請手続き及び延長スケジュールについて伺う。
 ②沖縄都市モノレール株の経営状況及び今後の見通しについて伺う。
 ③現在の利用状況及び将来の需要予測について伺う。



沖縄都市モノレール(おもろまち駅)

沖繩自動車道に結節する全長四・一kmで、駅数は四駅を計画している。去る八月三十日付けで

を行い順次工事に着手し、平成三十一年三月に延長区間の開業を目指している。
 ②平成二十二年度の決算収支では、単年度黒字を計上しているが減価償却後は赤字となっており、これまでの累積債務超過は四十二億円となっている。現在、沖縄都市モノレール株が策定中の中期経営計画では、沖縄開発金融公庫、沖縄県、那覇市などへの返済方法の変更等の支援を実施することにより、健全経営化が図れる見込みとなっている。
 また延長による営業収益増加等で平成三十一年度には単年度の収支が好転し、平成三十六年度には債務超過を解消する見込みである。
 ③景気の落ち込み等により、平成二十二年度は一日当たり約三万五千六百人の実績であった。今年度は東日本大震災の影響を受け六月まで乗客数が落ち込んでいたが、持ち直す傾向にあり、八月の乗客数は一日当たり約三万九千七百人と昨年度実績を大きく上回った。今後については、さいおんスクエアの商業棟のオープンや他開発事業等の進捗による需要拡大が見込める。
 将来の需要予測では、モノレール延長区間開業後は一日当たり約五万人の乗客数を見込んでいる。

市営住宅への指定管理者制度導入

自民党新風会

瀬長 清



市営住宅に指定管理者制度を導入するに当たっては、高齢者、母子家庭障がい者等の社会的弱者への配慮、きめ細やかな家賃収納対策、個人情報保護等への対応が必要であることから以下伺う。
 ①指定管理者制度導入の意義とメリット、デメリットについて伺う。
 ②全戸一括管理することの利点、分割することにより民間事業者の事業参画機会が拡大できると考えるが見解を伺う。
 ③指定管理者が修繕業務等を発注する場合、特定業者への偏りが懸念されるがどう対応するのか。

①民間などのノウハウを活用し多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応し、市民サービスの向上と経費節減を図ることを目的としている。
 メリットとしては、入居者からの通報等へのより迅速な対応や、窓口の業務延長と高齢者の安否確認のための巡回等による市民サービスの向上、

事務の効率化による経費削減があげられる。
 デメリットとして不慣れな窓口対応等が懸念されるが、初年度において指定管理者と職員が連携を密にする中で解消できるものと考えられる。
 ②管理住戸を分割にするのと事務所内で複数の指定管理者が業務を行うこととなり、窓口の混乱や電話対応・事務処理の複雑化による対応の遅れなどにより市民サービスの低下が懸念され、また、複数の管理責任者を置くことで経費の増大が想定される。市民サービスの向上と経費節減の両面から一括管理が適切と考える。



宇栄原市営住宅完成予想パース

協働のまちづくりに期待する

公明党

糸数 昌洋



一、那覇市協働によるまちづくり推進協議会の役割と活動について伺う。
 二、海抜表示の取り組み

状況と今後の対応について伺う。
 三、福島第一原発事故の影響により放射能汚染のおそれのある物質、物資の県外からの流入や県内流通の際のチェック体制について伺う。
 四、子宮頸がんワクチン接種助成事業の進捗状況について伺う。
 ①現在の接種状況を伺う。
 ②対象者への周知と接種啓発の取り組みを伺う。

□市長・関係部長

一、同会は、協働大使の活動をさらに促進するための支援や、活動団体相互の連携を図ることにより、本市の協働によるまちづくりを一層推進することを目的としている。

今年度は、大使の本市に対する愛着を一層深めることを目的とする「協働大使那覇まちまじい事業」、協働によるまちづくりに関心のある市民同士が、お互いを知り合うことを目的とする「協働大使ゆんたく会」、広報紙やインターネット等を活用し、大使の活動や那覇市協働大使活動支援センターに関する情報等を発信する「協働によるまちづくり普及啓発事業」などを行い、大使間の交流の促進を図るとともに、積極的に同会や協働によるまちづくりに関する情報の発信等を行うこととしている。

市民の皆様自らが、津波に備えるための意識啓発、防災意識の向上に資するものと考え、保育所や児童館、公民館、老人福祉センター等の市内公共施設をはじめ、県内三銀行やコンビニエンスストア各社の民間企業にも協力いただき、九月一日現在、約四百カ所の施設へ海抜表示シートの配布を終えている。

今後は、自治会事務所と自治会掲示板等への掲示を進め、年内に市内一カカ所への掲示を目標に、精神的に取り組んでいく。また、施設の利用者のみへの海抜告知の他、市内各所に設置されている電柱や信号機等への表示についても、関係機関の理解を得、本議会への補正予算を計上している。

これに関連し、九月七日には、市長が沖繩電力に対し、電柱への海抜表示板の掲示を要請しており、同電力側から、掲示スペースを提供する方向で検討を進めているとの前向きな回答を得ている。

三、県内で流通していた腐葉土から高濃度の放射性セシウムが検出され、八業者が既に販売を行っていたことから、県では、販売の自粛を要請するとともに、消費者への周知を図るための店頭表示や回収指導、回収状況の把握、放射能検査を行うこととしており、流通については、経路等の調査を継続しながら防止を図っていくことになっている。

また、福島県の「計画的避難区域」等からの家畜の移動については、放射線の測定値が国の基準以下であり、事故以降、屋内で飼育されていることや、飼料が適切に管理されていること等の確認が行われた家畜のみ移動可能としており、国の指導に基づいた管理体制が敷かれている。

県内における家畜等の県外からの流入については、海運会社から県へ通知する体制がとられており、汚染された稲わら等の流通防止対策については、飼料販売業者と輸入業者を対象とした確認調査の継続、畜産農家に対しては、飼料等の産地情報等に留意するよう注意喚起を行い、安全性の維持を図っている。

そのほか、毎日実施されている県内の環境放射能調査は、空間放射線率は通常のレベルの範囲内にあり、異常は認められなかったとの調査結果を県がホームページで公表している。

今後とも、市民の安全を守る立場から、県と連携を図りながら対応していきたい。



那覇市協働大使活動支援センター

二、海抜表示については、東日本大震災以降、市民の皆様及び議会から数多くの要望が寄せられた。より多くの場所へ表示

野田内閣発足に対する思い

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

本市に空手道会館(仮称)建設誘致を

市長の考え方を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

野田内閣発足に対する思い

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

本市に空手道会館(仮称)建設誘致を

市長の考え方を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

野田内閣発足に対する思い

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣発足に対する思い

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。

野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国の合意を鳩山政権、菅政権に引き続き推進する方針を表明した。市長は野田内閣発足に際し、どのような感想をお持ちか。



普天間飛行場(沖縄県知事公室提供)

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。



空手集団演武(OCVB提供)

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

市長の見解を伺う。二、県は、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄二十一世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源として、国が使途を定めず自由度の高い総額三億円の「沖縄振興一括交付金」(仮称)創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した。市長の見解を伺う。

母子家庭・父子家庭への支援強化を

日本共産党

古堅 茂治



一、母子・父子家庭のひとり親家庭の立場で生活安定と子育て、自立の促進のための支援策、就労支援などを効果的に展開するためにも、ひとり親家庭の現状把握、ニーズ調査を実施すべきと考えるが見解を伺う。

二、本市の現状と課題からも、ひとり親家庭支援に特化した計画が求められている。計画策定を那覇市子ども政策審議会に諮るべきではないか。また、那覇市子ども政策審議会のメンバーにひとり親家庭を代表する方はいるのか伺う。

旧沖縄少年会館の保存活用を

日本共産党

比嘉 瑞己



一、旧沖縄少年会館は拙速な取り壊しではなく、保存要望書を提出した近代建築保存活動を進めていく国際的組織ドコモモジャパンの皆さんや市民とも話し合っ、歴史的建造物の保存・活用方法を検討すべきである。見解を伺う。



那覇市総合福祉センター

二、新たなひとり親家庭の支援計画の策定については、先進地の事例等も含め調査研究していきたいと考えている。

震災復興支援の継続的な取組を

民主党

清水 磨男



一、東日本大震災の復興支援について①琉球王朝時代からの歴史に鑑み、今回の震災復興支援の継続を誓い、平和を語り継いでいくためにも、本市と福島県いわき市の姉妹都市による交流を提案する。本市としての考えを伺う。

二、学校教育法にも位置づけられていない小中一貫教育の目的は、学校の序列化や子ども達の選別を進めるものである。子ども達の発達段階を考慮せず、教育的根拠の検証もされていない小中一貫教育は導入すべきではない。見解を伺う。



沖縄少年会館落成式外観(沖縄県公文書館所蔵)

三、米軍基地跡地を活用したまちづくりは、経済波及効果が極めて大きく、非常に効果的であると考えている。那覇市新都市地区を例にとると本年六月の政府発表で、平成二

十一年度事業所数が千二百二十七事業所、従業員数が一万七千二百八十五人となっている。特に従業員数は、返還前の基地従業員数が百三十五人であるのに対して、実に百二

十八倍の大幅な伸びを示している。

四、市の最大の優先課題としており、消火力の強化について内部的にもしっかりと議論し対応したい。

導入に課題がないか、関係課と調整しながら検討していきたい。



那覇市の見解を伺う。

二、平和行政を実践し、実務経験のある職員を確保するためにも、本市職員として青年海外協力隊経験者の採用枠を提案するが、考えを伺う。

三、第三次那覇市男女共同参画計画において「風俗営業分野の女子就業者の営態把握及び施策の検討」が掲げられているが、現在の実態と検討されている施策について伺う。

市長・教育長・関係部長

一、本市は現在、五つの都市と姉妹都市・友好都市提携を結んでいる。いずれについても、歴史的、人的、文化的に深いつながりによる交流が背景にあり、先人の築き上げてきた絆が提携につながってきたと考える。福島県いわき市においても伝統舞踊をはじめ、沖縄との文化的共通点があることから、民間による交流など、様々な交流の歴史を積み重ねながら、お互いの信頼と絆を強固なものにしていくことで、将来的に提携に向けた機運が高まっていくのでは



エイサーの起源とされるいわき市のじゃんがら念仏踊り

の報告・説明を受け協議を重ね、一点の教科書を指定し、教育委員会へ答申する。答申を受け、教育委員会において最終的に審議、採択される仕組みとなっており、十分な調査・研究と協議を重ね、適正に行っている。

二、このような実務経験を有する者が本市の行政に携わること、大変有意義であることと認識している。採用については、平等取扱いの原則及び競争試験の原則等を踏まえ、調査・研究していきたい。

三、過去に調査が実施されたが、風俗営業軒数に対しての推計であったため、正確な女子従業員数の把握は難しく、その後の調査も行われていないのが現状である。実態を把握する手法については、関係所管と連携を取りながら研究していきたい。

本市においては、浦添・那覇採択地区協議会に調査・研究が諮問され、協議会から委嘱された専門委員が調査・研究を行い、二、三の教科書を協議会へ推薦する。協議会では、研究委員会から

二、復興支援の一つとして有効と認識しており、効果的なサポート方法について、今後研究したい。

二、①教科書の採択は、各採択地区協議会規約に基づき、適正に進められるべきものと考える。

本市においては、浦添・那覇採択地区協議会に調査・研究が諮問され、協議会から委嘱された専門委員が調査・研究を行い、二、三の教科書を協議会へ推薦する。協議会では、研究委員会から

二、復興支援の一つとして有効と認識しており、効果的なサポート方法について、今後研究したい。

二、このような実務経験を有する者が本市の行政に携わること、大変有意義であることと認識している。採用については、平等取扱いの原則及び競争試験の原則等を踏まえ、調査・研究していきたい。

三、過去に調査が実施されたが、風俗営業軒数に対しての推計であったため、正確な女子従業員数の把握は難しく、その後の調査も行われていないのが現状である。実態を把握する手法については、関係所管と連携を取りながら研究していきたい。

本市においては、浦添・那覇採択地区協議会に調査・研究が諮問され、協議会から委嘱された専門委員が調査・研究を行い、二、三の教科書を協議会へ推薦する。協議会では、研究委員会から

請願・陳情の提出方法について
どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。
(請願・陳情の書式例)
那覇市議会議長 年月日
請願(陳情)者 住所 電話番号 氏名 印
件名 ○○○○について (請願/陳情)
請願(陳情)の趣旨
請願(陳情)の理由
お問い合わせ 議会事務局議事管理課 TEL862-8153

障がい者福祉について

改革クラブ
久高 友弘



障がいがある人もない人も安心して暮らせる地域づくりを目的に、平成十八年四月に障害者自立支援法が施行された。

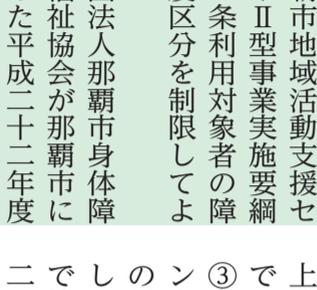
本市は同年十月から同法第七十七条及び七十八条に基づき、地域生活支援事業を実施したが、新制度移行により、特に地域活動支援センターII型事業やIII型事業で十分な対応ができていない。市の対応次第で障がい者や関係者に不利益を与えたり、サービスの低下を招くことがあってはならない。

本市の障がい福祉への対応について以下同う。
①平成十八年十月十七日付の那覇市障害者福祉センター基本協定書の変更と那覇市障害者福祉センター年度協定書の変更協定書中第二条特別条項と文面は全く同じだが、日付等に間違いはないか。
②那覇市地域活動支援センターII型事業委託契約書の第三条第一項第一号に規定する、那覇市障害者福祉センター条例第三

条第一項第三号に定める事業とは何か。
③那覇市地域活動支援センターII型事業実施要綱の第三条利用対象者の障害程度区分を制限してよいか。
④社団法人那覇市身体障害者福祉協会が那覇市に提出した平成二十二年度決算書と平成二十二年那覇市障害者福祉センター管理業務収支決算内訳書とは同じであるか。

久茂地小学校の統廃合は再考を

平良 識子



一、久茂地小学校及び久茂地地域に根差す主要十団体構成する「久茂地小学校」を存続させる会は、八月三十日、那覇市に対して、久茂地・前島の両小学校統廃合計画の白紙撤回と存続を強く求める署名一万七千三百八十九筆を提出した。

同署名は、那覇市民を中心とした関係者の合意事項であり、ひとつのパブリックコメントである市長及び教育長の見解を問う。
二、文部科学省は、平成二十三年四月一日現在、全国で七百八十九校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置し推進している。

久茂地小学校への指定は、地域社会と学校が協働の関係を築き、諸課題を解決し、子どもの教育と地域振興を図るもので、那覇市政の臨むべき姿であり、地域の要求である。沖縄モデルの教育先

進校として、沖縄初のコミュニティ・スクールを、久茂地小学校で実現することを提案する。見解を問う。
三、教育委員会がこれまでの統廃合素案を策定して来るに至るまでの状況と文部科学省及び地域の状況はもはや変わった。協議会を設置して話し合いができないか伺う。

本市では、地域住民等が参画する取り組みとして、市内五十三校全ての小中学校で、平成十八年度に学校評議員制度、二十一年度には学校関係者評価制度をスタートさせ、学校運営や教育活動に対

境の整備について、今後とも保護者や市民の理解が得られるよう努めていきたいと考えている。
二、コミュニティ・スクールは、地域住民が一定の権限と責任を持って、教育課程の承認等学校運営に直接参画する仕組みとなっている。

する保護者や地域の意見を反映させる取り組みを行っており、コミュニティ・スクールの設置は特に考えていない。
三、協議会の立ち上げは、今のところ考えていない。

旭ヶ丘公園の崩れは万全な対策を

宮國 恵徳



一、去る八月の台風九号により、崩壊した場所は四、五年前にも崩れ落ち、住民を不安に陥れている。その時の落石防止対策は、万全の措置ではなかったようである。
現場を確認したところ、使用されていない墓の空洞化もあり、今後台風等による豪雨が来るとさら

に崩壊が進行し、市民生活へも影響を及ぼしかねない危険な状況であるが、当局の対応を伺う。
二、国道五八号線の起点となる明治橋交差点から安謝交差点まで約十カ所の交差点で、オートバイによる二段階右折について各交差点の現状を伺う。
三、二段階右折するゾーンが路面に確保されているれば安全運転につながることは間違いない。

他府県においては二段階右折の指定に伴い、オートバイの待機ゾーンを路面に表示している事例がある。本市内の国道五八号線の交差点においても実施する必要があると

思うが、当局の見解を伺う。
一、早急に破損した落石防止ネットの修繕補強を行い、次年度以降に詳細調査を行い、崩壊の恐れがある風化した琉球石灰岩部分の除去と法面保護のため、擁壁などの対応策をとっていききたいと考

えている。
二、警察に確認したところ、国道五八号線明治橋から安謝までの交差点のうち、明治橋・旭橋・久茂地・松山・安謝交差点の五交差点では二段階右折が義務づけられている。一方、泉崎・泊高橋交差点は、一部右折小回り

が可能な交差点である。しかしながら、泊ふ頭入口交差点は二段階右折禁止の規制がされている。また、T字路交差点の上之屋交差点では、二段階右折禁止の規制がされているが、天久交差点については、現段階では法定どおりであるが、

規制を検討していることである。
三、議員ご提案の二段階右折に伴うオートバイ待機ゾーンの設置は、沖縄県公安委員会と道路管理者との協議により決定されると伺っている。
本市としては、交通事故防止のためにも道路管理者、警察当局を含めた関係機関と協力の上でさまざまな安全対策を講じる必要があると考えている。



那覇市障害者福祉センター

②同事業は、地域活動支援センターII型事業利用者以外の障がいのある方々の身体機能の維持向上等を図る機能訓練事業である。
③本市の地域活動支援センターII型事業実施要綱の利用対象者として明記している、六十五歳未満で障害程度区分一または二の者との規定について厚生労働省に電話での確認をしたところ、市町村の裁量で良いとの回答を得た。ただし、障害程度の区分による制限については、利用者の皆様からいろいろな意見があり、指定管理者である那覇市身体障害者福祉協会からも、障害程度による区分は撤廃してもらいたいとの要望も受けているので、本市に新たな財政負担等が生じないのであれば、厚生労働省への確認もしながら考えていきたい。
④本市に提出された決算書は、那覇市障害者福祉センターの指定管理に係る管理運営業務の決算書であり、一方、平成二十二年那覇市障害者福祉センター管理業務収支決算内訳書は、那覇市身体障害者福祉協会が決算の認定のために作成したものであると同協会から伺っており、同じものではない。



旭ヶ丘公園の崩落現場

二、警察に確認したところ、国道五八号線明治橋から安謝までの交差点のうち、明治橋・旭橋・久茂地・松山・安謝交差点の五交差点では二段階右折が義務づけられている。一方、泉崎・泊高橋交差点は、一部右折小回りが可能な交差点である。しかしながら、泊ふ頭入口交差点は二段階右折禁止の規制がされている。また、T字路交差点の上之屋交差点では、二段階右折禁止の規制がされているが、天久交差点については、現段階では法定どおりであるが、



久茂地小での保護者との意見交換会



介護保険の負担軽減に向けて



■花城正樹 (民主党)

一、メタボリックについて伺う。
 二、本市の介護認定者数の推移について伺う。
 三、現状を打破するため、健康に対する意識向上・介護予防の一環として、「国際チャレンジデー」にエントリーしてはどうか、見解を伺う。

関係部長

一、本市の特定健診受診者における内臓脂肪型肥満者は、平成二十年度は四千四百四十人で全受診者の

旧久茂地公民館施設は有効活用を



■前泊美紀 (無所属)

去る七月末、近代建築の調査保存に取り組み国際学術組織「ドコモモ」の日本支部が、那覇市等に対し久茂地公民館建築物の緊急保存要望書を提出した。また、構造設計の専門家は「現状のままでは厳しいが、耐震性・耐

は民間に売却する可能性はないか伺う。

関係部長

同建物の補修は財政的負担も大きく、保存活用はしないものと考えている。

特定健診の周知徹底を



■宮里光雄 (改革クラブ)

一、特定健診について、目標の達成率と受診率向上の取り組みを伺う。
 二、「沖縄振興一括交付金(仮称)」について、「配分方法については協議機関を設置」との合意事項の発表があったとのことだが、経緯並びに展望について当局の見解を伺う。

関係部長

一、昨年度の受診率は三十五%と目標値から五%下回る見込み。今年度から国民健康保険証に特定

徒歩通勤奨励のインセンティブ付与制度



■金城徹 (自民党 新風会)

一、自動車等通勤者が徒歩通勤に切り替えた場合、インセンティブを与える検討はできないか伺う。
 二、子育て世帯の定住化の支援に関する施策の事業実績について伺う。

関係部長

一、通勤手当は、職員が通勤に要する費用を補うために支給されるものであるため、費用負担を伴わない徒歩通勤に手当を支給することは不適切であるとの国からの指導が

エスカレーターする落書きの問題



■野原嘉孝 (公明党)

一、①市内の至るところに落書きが目立つが、把握しているか。被害届の件数と検挙状況を伺う。
 ②落書きは、どの条例で取り締まっているか伺う。
 二、①一昨年から、交差点の信号で左折矢印が撤去されているが、場所によっては交通混雑が起きている。実態掌握の状況と見解を伺う。
 ②金城ダム方面から坂下通りに合流する交差点は、左折車で渋滞が慢性的に

「強引な客引き行為はしない」宣言を

と申すのが考えを伺う。

関係部長

一、三越前やむつみ橋、松尾周辺で、客引きが目立っている。市では、那覇警察署へ報告するとともに、関係機関と連携し、強引な客引きを行った業者に対しては、厳しい指導を行っている。ご提案の「無理な客引きはしません」宣言を含め、効果的な対策に取り組みしていきたい。



■山川泰博 (民主党)

一、国際通りでの一部業者による悪質な客引き対策として、同通りをはじめ、近隣の通り会と相談して「無理な客引きはしません、させません」という宣言をしてはどうか、考えを伺う。
 二、①認可外保育施設の情報も市民便利帳へ掲載するべきと思うが考えを伺う。
 ②指導監督基準を満たしている保育園は、認証保育園に指定するべきである

市民、県民への一層の基地負担の押しつけ、基地強化に抗議を



■下地敏男 (社社連合)

一、防衛省は、一時移動訓練のため百里基地所属F15戦闘機を八月二十四日から約一カ月間、那覇基地に配備したが、今年七月に同戦闘機は訓練海域上で墜落している。一時移動訓練は抗議すべきである。見解を伺う。
 二、久茂地川環境護岸工事において平成二十一年、同河川に平行する市道から磁気探査で十一カ所の異常点が見つかり、今年七月にその一カ所から不

不発弾処理経費は国の責任で全額国庫負担すべき

と申すのが考えを伺う。

関係部長

一、不発弾処理の避難経費については法の適用がなく、自治体負担も厳しい状況である。新たな沖縄振興に向けた制度として法整備し、避難及び民間工事磁気探査の費用についても、国の責任で全額国庫負担すべきである。市長の見解を伺う。
 二、東日本大震災で被害を拡大させたのは、想定外の津波である。那覇市総合防災訓練の概要について伺う。



■仲松寛 (自民・無所属連合)

一、この問題の解決は政治主導でなければいけない。沖縄の戦後の基地問題等々も含め、真摯に対応できる政府でなければ、誠心誠意の対応というものは沖縄側もできないと基本的には思っている。
 二、本年度は若狭海浜公園や波の上ビーチを主会場に地震発生後、高さ4mの津波襲来を想定し、若狭地区の住民等が、実際に近づくの高台へ避難する実践的な参加型訓練を十一月末に実施する予定である。

定例会の本会議開催中は、OCNにて生中継(デジタル706ch)及び録画放送(デジタル713ch・アナログ19ch)を行っています。

(生中継は午前10時、録画は午後六時から)

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しよう。

本会議では、申請により傍聴席での手話通訳を実施しています。詳しくは議会事務局までお問い合わせ(098-8962-8108)

未来を担う子ども達にICT教育(電子黒板)を



大浜安史 (公明党)

一、ICT教育の成果と今後の取り組みについて伺う。

二、児童館のうち五館が指定管理者制度を導入しているが各委託先と残り六館の計画について伺う。

関係部長

一、学習に対する関心を高め、内容理解が深まる等の成果が出ている。現在、国語・社会・理科でデジタル教科書を活用した授業が実践されており、算数は、今年度二学期開

一、ICT教育の成果と今後の取り組みについて伺う。二、児童館のうち五館が指定管理者制度を導入しているが各委託先と残り六館の計画について伺う。

久茂地小と前島小の統廃合、旧沖繩少年会館の保存活用について



前田千尋 (日本共産党)

一、文科省通達で、学校統廃合を計画する場合には、学校のもつ地域的意義等も考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めることとなっている。地域を代表する十一もの団体が統廃合に反対している。住民合意が得られるとは到底考えられない。教育委員会の推し進める統廃合計画は白紙撤回すべきである。住民合意は得られていないのかを問う。

関係部長

一、地域関係者の合意に向けて説明会を実施している。合意が得られているかどうかの判断は十月までの計画、決定の間に考えたい。

二、移転等の可能性があったこと、実施には多額の費用が必要という認識の下に実施していない。専門家の意見は聴取していない。

城岳小学校西側通学路の安全対策



新屋清喜 (そうぞう)

一、①同通学路の安全対策の進捗状況を伺う。②登校時に限定して、一方通行にすることが可能かどうか伺う。

二、鏡原テニスコート裏にあるゲートボール場の夜間照明灯設置の進捗状況について伺う。

関係部長

一、①当該通学路の安全対策は、平成二十二年三月にスクールゾーン絵柄の路面表示を行っている。また、去る八月には小学校の関係者や交通管理者である沖繩県警と調整を行い、区画線及びガードレールの無い区間約百二

枯葉剤の実態解明を



山川典一 (改革クラブ)

一、一九六〇年から二

一、平成十五年に耐震度調査が必要と指摘されながらもなぜ行わなかったのか。調査後に専門家の声を聞いたのかを問う。

関係部長

一、地域関係者の合意に向けて説明会を実施している。合意が得られているかどうかの判断は十月までの計画、決定の間に考えたい。

二、移転等の可能性があったこと、実施には多額の費用が必要という認識の下に実施していない。専門家の意見は聴取していない。

市営住宅への指定管理者導入



玉城彰 (民主党)

一、①指定管理者の行う補助業務内容、及び退居滞納者に対する回収業務について伺う。

②指定管理者が行う個人情報取り扱いで、侵害した場合の罰則の適用に

10mについて、新たに区画線を設置し、歩行者の安全確保を図っている。

②所管の那覇警察署に確認したところ、時間制限して一方通行にするには、まず地域住民や周辺関係者との合意を得ることが必要であるが可能である。

二、設置器具の設計は既に完了しており、今後、設置場所について利用者と調整を行い、年度内に設置したいと考えている。

市長・関係部長

一、本市では、毎日検査、毎月検査及び年一回から四回の全項目検査を含めて、全部で七十四項目の定期検査を実施し、水道水の安全を確認している。今後とも県企業局と連携し、水道水質の安全管理に努めていく。

二、環境面の問題はアメリカ本土ではしっかり対応しながら、沖繩での日米両政府は、全く無頓着な形で枯葉剤問題を考えられていること、その中身を訴えていく必要性があると思っている。

期日前投票所拡大に向けて



桑江豊 (公明党)

一、期日前投票所拡大に向けた取り組みを伺う。

二、「選挙公報」発行へ向けた取り組みを伺う。

三、被保護世帯の高校進学支援の取り組みを伺う。

関係部長

一、バリアフリー、駐車場の課題があるが、次年度から拡大できるように結論を出していく。

二、次年度から発行できるように、生活指導面についても積極的支援を行いたい。

すべての幼稚園への給食実施



湧川朝彦 (日本共産党)

一、幼稚園児の食育推進のため、保護者の強い要望でもある、市内全幼稚園で給食を実施すべきだが、見解と対応を問う。

二、久場川、石嶺、宇栄原の新設市営住宅に網戸がない。亜熱帯沖繩における生活必需品である網戸を市の責任で設置すべき。網戸は国庫補助の対象ではないか、また、その割合は幾らか。県内で

二、同制度を導入している各課で毎年度の実績報告書により、協定書及び事業計画書等の記載事項に基づき管理運営の業務または経理の状況を確認して評価をし、必要に応じて指導を行っている。

で審議されるよう努める。三、児童自立支援員二人を配置し、中学三年生を対象として、学校訪問や保護者に会い、高校進学の動機づけや意識を高め、各種支援を行った結果、昨年度は進学率が二%向上した。今年度は支援員を二人増員し、学習支援を中学一年生から三年生の全生徒に拡大した。十月からは中学三年生を中心に無料での学習塾形式(定員四十人)の支援を行い、生活指導面についても積極的支援を行いたい。

関係部長

一、子育て支援、教育時間の延長、食育教育の充実等を図る上で重要と認識している。実施方法は、関係部課と調整・連携を図りながら取り組む。

二、建替事業による網戸の設置工事は、国庫補助事業であり、補助率は七〇〜七五%である。県内では名護市やうるま市などの部分的な設置も含めて四市が設置している。

那覇空港滑走路の早期増設を



唐真弘安 (自民・無所属連合)

那覇空港沖合展開整備事業について、経済団体と県、市町村などで構成する那覇空港拡張整備促進連盟の国場幸一会長(県商工会議所連合会長)をはじめとする要請団は、同連盟副会長の翁長市長ともども八月二十五日国会内を訪問し、滑走路の早期増設を要請した。その時の感想、対応等について伺う。

関係部長

二、県内の母子世帯の月平均勤労収入は、五万、十万円未満が三十五・九%、十万〜十五万円未満が三十二・六%、就業率は八十一%であり、全国の子どもの貧困率は十五・七%、子どもがいる世帯で大人が一人の世帯は五・八%となっている。

二、県内の母子世帯の月平均勤労収入は、五万、十万円未満が三十五・九%、十万〜十五万円未満が三十二・六%、就業率は八十一%であり、全国の子どもの貧困率は十五・七%、子どもがいる世帯で大人が一人の世帯は五・八%となっている。

沖繩振興一括交付金を児童福祉の基盤整備強化に



我如古一郎 (日本共産党)

一、沖繩振興一括交付金は、「子どもの貧困」や「負の連鎖」を断ち切つて、児童福祉の基盤整備強化に直接使うことができるとして期待でき

二、母子世帯の平均所得と就業率、十七歳以下の子どもとひとり親家庭の貧困率について問う。

市長・関係部長

一、認可外保育園ひとつをとっても、交付金でやっていくということも十

任で設置すべきかどうか検討していく。

などへの要請の際、「国の財政状況は厳しい」といった回答があった一方で、内閣府審議官からは「那覇空港拡張整備は最重要課題として取り組む」との話をいただいた。

同空港は、沖繩の玄関口として国内外各地を結ぶ拠点空港であり、県内離島を結ぶハブ空港として、ますます重要な役割を果していくと認識している。今後とも沖繩総合事務局や県、関係市町村と連携し、事業推進に向けて積極的に協力していきたいと考えている。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

必要な支援が届くようにヘルパーの派遣拡充を

宮平のり子 (社連連合)

一、障害者基本法の一部改正に伴い「那覇市立幼稚園、小学校及び中学校において障がい有する幼児、児童及び生徒の特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱」の改正が必要と考えるが、学校から派遣要請のあった支援を要する児童生徒の現時点での総数について伺う。二、那覇市立小中学校校舎、幼稚園園舎において、緊急な補修を要する校舎園舎は幾つあるか伺う。

関係部長

一、要綱改正については国の動向を注視しながら調査・研究を進め、その間は現行の要綱を弾力的に運用し、特別支援教育の充実に努めたい。なお派遣要請のあった支援を要する児童生徒の総数は、小学校二百五十九人、中学校三十人となっている。二、雨漏りやコンクリート剥離等の緊急を要する箇所は、小中学校校舎等で五十三校中三十五校・七十八件、幼稚園園舎で三十六園中十八園・三十四件となっている。

旧沖縄少年会館の取り壊し問題

比嘉瑞己 (日本共産党)

教室と併用利用である与儀児童クラブは、与儀幼稚園の建て替えと併せた専用施設の建築を行うべきである。見解を伺う。

関係部長

一、市民との対話そのものを拒否するわけではまったくない、対話について問題ないと思っている。二、那覇市児童クラブ施設整備計画に基づき、実施計画に要求している。

犬、猫の殺処分数を激減させる取り組みを

平良識子 (社連連合)

一、平成二十五年中核市移行に伴い、県の動物愛護管理センターに係る事務事業が那覇市に移ることになっている。犬、

猫の殺処分数を減らす独自の取り組みが求められているが、見解を伺う。二、DVをなくし、男女共同参画社会を推進するために、学校における人権教育の実践が大切である。市内小中学校におけるC.A.P.(子どもへの暴力防止プログラム)の実施状況について伺う。

関係部長

一、動物サポートセンター(仮称)が現在の県の施設より近くなる利便性を生かし、市のホームページやその他広報媒体を利用して情報提供や譲渡会開催などにより、殺処分数を減らしていきたい。二、おきなわC.A.P.センターに確認したところ、同センターの主催または助成金等により実施した実績は、平成十八年度二校、二十年度一校、二十一年度三校、二十二年度四校である。

沖縄都市モノレール経営への参画経緯

興儀實司 (改革クラブ)

一、沖縄都市モノレールについて、本市が経営に参画した理由は何か伺う。二、本市の自殺防止対策の具体的取り組みを伺う。

関係部長

一、モノレールは、渋滞を緩和し、大量化する交通需要に対応するため必要性が提起され、「沖縄都市モノレール研究委員会」において、財政上の問題や当時のすう勢を勘案し、第三セクター方式が提起され、本市が経営参画する

IT産業に関する人材育成事業の拡大を

屋良業作 (自民・無所属連合)

一、IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業の実績について伺う。二、那覇軍港駐屯地を市としてもっと民間活用できるように働きかけるべきではないか伺う。

関係部長

一、昨年度の実績は、合計百十四名の合格者を受講生として雇用し、うち中途離脱者を除く百三名中九十一名、八八・三%の方は、受講終了後もOJT先のIT企業で新たな雇用契約を結んでおり、継続雇用となっている。

安謝火葬場における一代免許とは

久高友弘 (改革クラブ)

一、株式会社那覇葬祭安謝火葬場に対し、一代免許所持者が亡くなる前日に火葬場経営許可がおりた理由を伺う。二、那覇市あるいは沖縄県が安謝火葬場に対し施設を改修する以前に損失補償は出来ないと言ったことがあるか、伺う。

関係部長

一、経営許可がおりた理由は、安謝火葬場の経営者が高齢のため、経営の存続が危ぶまれていた

さいおんスクエアの活用

亀島賢二郎 (自民・無所属連合)

一、①七月八日のさいおんスクエアまちびらきに実施した、駅前広場活用社会実験の結果を伺う。②今後の展開を伺う。二、あめくみらい幼稚園の児童が天久小学校にスライドして、そのまま入学できるかどうか伺う。

関係部長

一、①駅前広場においてキッチンカーとオープンカフェを実施する社会実

められており、天久小学校の通学区域内から通学している児童が同小学校への入学となる。

小中学校校舎の早急な耐震化を

渡久地政作 (自民党 新風会)

本市の重要施策を伺う。①小中学校の建替計画 ②市営住宅の建替計画 ③認可保育園の建替計画

関係部長

①全五十三校のうち、昭和五十六年以前の旧耐震基準により建築された校舎を保有する小中学校が三十九校残っている。平成二十四年度から二十六年までの計画案では、小禄中校舎、泊小屋内運動場、真嘉比小屋内運動場、寄宮中校舎を耐震化を実施している。また、現在、平成二十四年から二十七年まで建替事業の優先順位を選定するため対象園を募集している。

西森(ニシムイ)を記念物指定に

久高将光 (自民党 新風会)

一、文化的価値のある西森(ニシムイ)を保護すべき記念物として指定できないか見解を伺う。二、空手、柔道、相撲、剣道を授業の中に取り入れている中学校は何校か伺う。

関係部長

一、かつての儀保村、そこで御嶽として崇敬され、首里百景にもうたわれた西森(ニシムイ)については、その歴史的・文化的背景に鑑み、現在、指

十二月定例会は十二月二日に開会予定です。

鏡原中学校生徒、利用者の安全確保を



高良正幸 (自民党 新風会)

鏡原中学校について
①老朽化した建物の維持管理、安全性の確保のため
②埋立地に建設され、築三十二年が経過している
③体育館は平成二十六年

①これまで設備の劣化等があり、日常的な維持管理で随時補修等を行ってきた。また、校舎周辺の地盤が全体的に平均五十

民間の戦争犠牲者の救済・補償の問題



古堅茂治 (日本共産党)

一、沖縄民間戦争被害者の会は、沖縄戦で一般民間住民戦死者のうち約四万人が戦傷病者戦没者

一、沖縄民間戦争被害者の会は、沖縄戦で一般民間住民戦死者のうち約四万人が戦傷病者戦没者遺族等援護法の適用が除外されていることを指摘している。戦争被害に遭った民間人やその遺族を救済する新法制定に向け、オール沖縄、オール日本で取り組むべきと考える。見解を伺う。
二、不発弾処理にかかる費用等は、戦争を起した国が全額負担すべきで

AED設置とまちかど救急ステーション

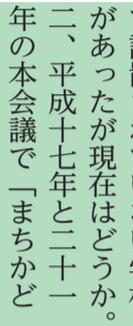


喜舎場盛三 (公明党)

一、民間の施設も含め、

本市内のスポーツ施設のAED設置状況は把握されているか。また、平成二十一年の本会議で質問

消防車未配備状態の早期改善を

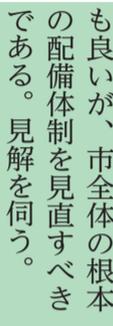


坂井浩二 (そうぞう)

一、現在、国場出張所に消防車が配備されていないのはなぜか、津波表示も良いが、市全体の根本の配備体制を見直すべきである。見解を伺う。
二、保育行政において、保護者への入園可否の送付等、対応時期の遅さが指摘されているが、どのような改善を図るのか。
三、屋根付バス停・ベンチ設置促進をスピードアップすべきである。見解を伺う。
四、国が早期に責任をもつて、これら諸問題の解決に向け努力すべきものと考える。

一、現在、国場出張所に消防車が配備されていないのはなぜか、津波表示も良いが、市全体の根本の配備体制を見直すべきである。見解を伺う。
二、保育行政において、保護者への入園可否の送付等、対応時期の遅さが指摘されているが、どのような改善を図るのか。

生活保護世帯の転入の動向と影響



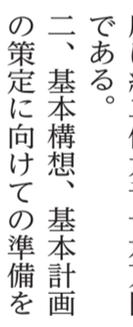
糸数昌洋 (公明党)

一、生活保護世帯の転入の動向及び保護費への影響について伺う。
二、市民会館の建替事業について、検討状況及び課題を伺う。

一、平成十三年までは国場出張所に消防ポンプ車を配備していたが、救急
一、保護申請時の統計によると、申請件数全体に占める転入の割合は平成二十一年度十一・四%、二十二年度は九・七%。本市の一世帯一月当たりの平均的な保護費から、転入者全体の保護費を年額に換算すると、二十一年度は約三億七百万

一、保護申請時の統計によると、申請件数全体に占める転入の割合は平成二十一年度十一・四%、二十二年度は九・七%。本市の一世帯一月当たりの平均的な保護費から、転入者全体の保護費を年額に換算すると、二十一年度は約三億七百万

新庁舎での新たな取り組み

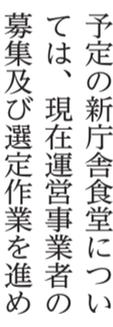


清水磨男 (民主党)

一、開発途上で飢餓に苦しむ子供に学校給食が食寄付される「テーブルフォーター」の新庁舎食堂での導入について伺う。
二、無線LANサービスの提供について伺う。
三、農連市場地区防災街区整備事業の進捗を伺う。

一、開発途上で飢餓に苦しむ子供に学校給食が食寄付される「テーブルフォーター」の新庁舎食堂での導入について伺う。
二、無線LANサービスの提供について伺う。

消防広域化への対応



安慶田光男 (自民・無所属連合)

一、当初、以前の消防長は消防の広域化を推進すべきだとの方針であったと聞くが、事実か伺う。
二、那覇市消防広域化等検討委員会で「消防の広域化には参加すべきではない」との結論が既に出ている。脱会を十二月まで保留することなくすぐ脱会できないか伺う。

一、当初、以前の消防長は消防の広域化を推進すべきだとの方針であったと聞くが、事実か伺う。
二、那覇市消防広域化等検討委員会で「消防の広域化には参加すべきではない」との結論が既に出ている。脱会を十二月まで保留することなくすぐ脱会できないか伺う。

一、当初、以前の消防長は消防の広域化を推進すべきだとの方針であったと聞くが、事実か伺う。
二、那覇市消防広域化等検討委員会で「消防の広域化には参加すべきではない」との結論が既に出ている。脱会を十二月まで保留することなくすぐ脱会できないか伺う。

中心市街地活性化について



山城誠司 (自民党 新風会)

一、てんぶす那覇の概況と運用状況について伺う。
二、トランジットモールの現状と今後の施策について伺う。
三、農連市場地区防災街区整備事業の進捗を伺う。

一、てんぶす那覇の概況と運用状況について伺う。
二、トランジットモールの現状と今後の施策について伺う。
三、農連市場地区防災街区整備事業の進捗を伺う。

那覇市議会ホームページをご覧ください。

那覇市議会では、より多くの皆さんに市議会の活動を知っていただくために、議会公報の充実に取り組んでいます。ホームページでも市議会の活動について、わかりやすく紹介しています。
アクセス方法 那覇市議会ホームページ
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/
または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

なは市議会だより第192号は、12月下旬発行予定です。

9月定例会の会議録は、11月下旬発行予定です。

九月定例会
常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

平成二十三年度那覇市一般会計補正予算(第四号)中、首里支所跡地売却のための不動産鑑定評価手数料六十五万八千円について、委員から「首里地域の全自治会から跡地を公園にしてほしい旨の陳情が提出されており、地域住民の意見を尊重すべきとの立場から反対である」との討論があり、採決の結果、那覇市一般会計補正予算中、本委員会関係分については、賛成多数により、原案のとおり可決されました。

建設常任委員会

那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について、委員から指定管理者制度導入に関し、個人情報保護等について質疑があり、当局から必要な措置を講ずることとを義務づけるとともに、本市個人情報保護条例の罰則は、指定管理者にも適用されるとの答弁がありました。

教育福祉常任委員会

一般会計補正予算(第四号)のうち、久茂地公民館・図書館解体事業に

関し、委員から市民との対話の必要性についての質疑に対し、当局から明確な答弁がなかったため、後日、総括質疑が行われ、「本市の考え方を理解してもらおうための説明も含め、双方の意見を確認するための対話であれば是非必要である」との答弁があり、同委員から「ぜひ施設の歴史を振り返り、歴史的、文化芸術的価値について議論を尽くすように」との要望がありました。

市議会への請願・陳情

難聴地域解消に向けた意見書を

去る九月一日、FM琉球株式会社難聴地域解消委員会の皆さんが、請願のため、市議会に永山盛廣議長を訪ねました。同委員会の浦崎政克委員長は、難聴地域解消のため、市議会から国あての意見書の提出を要請しました。



事業用自動車(緑ナンバー)の使用を

去る八月二十五日、社団法人沖縄県トラック協会の皆さんが、陳情のため、永山盛廣議長を訪ねました。同協会の国吉保武会長は、公共工事発注の際には事業用自動車(緑ナンバー)を使用し、無許可の運送行為を行っている家用ダンブカー(白ナンバー)の使用に対する指導を徹底するよう要請しました。



組合員工場の生コンクリートの優先使用を

去る九月六日、沖縄県生コンクリート協同組合の皆さんが、陳情のため、永山盛廣議長を訪ねました。



教育福祉常任委員会

鏡原中学校の地盤沈下の現状を視察

教育福祉常任委員会(仲松寛委員長)は、十月四日、所管事務調査の一環として、地盤沈下の激しい鏡原中学校の視察を行いました。同中学校敷地内では、階段の段数が足りなくなったり、体育館の外壁が地面から浮いた状態になるなど、学校全体に地盤沈下が見られました。教育委員会の説明によれば、一九八五年ごろから沈下が始まっているのではないかとのことです。本委員会としては、今後、何らかの対応策を検討していく必要性を確認しました。



教育委員会より説明を受ける



階段を継ぎ足した体育館

厚生経済常任委員会

那覇市の新たな施設を視察

厚生経済常任委員会(野原嘉孝委員長)は、十月十三日、経済観光行政に関する事務調査の一環として那覇市の平和通りにオープンした二つの施設の視察を行いました。最初に訪れた那覇市協働大使活動支援センターは、協働大使のさらなる活動の支援を目的に今年五月二十一日に開所されたもので、活動の拠点となる同センター内会議室等を視察しました。

続いて、今年七月三日に牧志公設市場衣料部二階にオープンしたひやみかちマチグラー館を訪れ、担当職員から説明を受けた後、若者四人組によるライブを視察しました。会場には、買い物帰りと思われる市民の皆さんの姿もありました。委員は、二つの施設が、中心市街地のあらたなまちづくりと、にぎわいの創出に寄与するスポットとしての期待を担っていることを確認しました。



那覇市協働大使活動支援センター



ひやみかちマチグラー館

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

那覇市の交通政策を考える市民地域フォーラム開催

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)では、五月から市民地域フォーラムを開催しています。

第四回目は、首里地域を対象に八月二十六日に開催しました。会場となった首里公民館には、六十九人の参加者があり、通学路歩道の早期整備を求める意見や、観光客の自転車が安全危険が増していることから、専用道路設置の要望、また、バスやモノレール、次世代公共交通機関の現状と今後の可能性に関する質疑応答等がありました。

続いて、障がい者を対象としたフォーラムを、九月二日、那覇市障害者福祉センターで開催し、八十九人の参加がありました。参加者からは、低床バスの普及や、車内の電光掲示板の有無を表示することを希望する意見等、利用しやすい公共交通への改善を求める声が多く上がりました。

地域別開催の第五回目は、那覇西地域を対象に、九月二十二日、若狭公民館で開催し、五十九人の参加者から、活発な発言がありました。地域の道路について、うみそらトンネルの開通による交通量増加と道路拡幅に対応した、信号機の増設要望、通学路歩道の改善を求める意見や、モノレール駅が遠いことから、バスとの乗り継ぎ割引制度の導入提案等がありました。



第3回 ほしぞら公民館での模様



第4回 首里公民館での模様



第5回 若狭公民館での模様



那覇市障害者福祉センターでの模様

なお、なほ市議会だより六月定例会(第一九〇号)に掲載できなかった那覇中央地域を対象に開催されたほしぞら公民館での模様も写真掲載しました。

中核市移行に関する調査特別委員会

中核市移行に関する調査特別委員会(久高将光委員長)は、十月十九日開催の同特別委員会において、議会改革について本格的に取り組むこととし、来年(平成二十四)十二月の議会基本条例制定を目指すことを確認しました。また、同条例制定の意義、目的等について議員全体で共通認識を持つため、全議員を対象とした「議会基本条例研修会」の開催について議長へ提案する事を決定しました。



研修会開催について議長へ申し入れ

中核市移行に関する調査特別委員会(久高将光委員長)は、十一月二十九日(火)、派代表者会議において、来る十一月二十九日(火)、加藤幸雄氏(元全国市議会議長会調査広報部長・元大学講師)を講師として招き、全議員を対象とした「議会基本条例研修会」を開催することが正式に決定されました。



第16回市町村議会議員研修会

当研修会では、一日目に①分権時代に期待される地方議員・地方議会像(榊原秀訓氏)②開かれた議会をめざす松本市議会の議会改革(大久保真一氏)③東日本大震災の復興と地方自治体(塩崎賢明氏)二日目に④自治体議会の役割と新しい議員像(加藤幸雄氏)⑤地方議員として知っておきたい地方財政の基礎知識(初村尤而氏)の講義・報告について受講しました。本市の中核市移行に伴い、一層の議会改革が求められる中、今回の研修は、本市議会における議会の役割、議員としての心構え等の認識を深める機会となりました。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

観光と地域活性化に関する調査特別委員会(喜舎場盛三委員長)は、七月二十九日開催の同委員会において、沖繩ツーリスト株式会社代表取締役社長の東良和氏を講師としてお招きし、「沖繩観光の課題と展望及び自治体の役割」と題した講演を受講しました。

観光の意義・使命に始まり、観光を取り巻く世界的な経済情勢や国内景気の動向、観光がもたらす経済効果等に関する話に引き続き、沖繩観光の現状をわかりやすく紹介しながら、最大の課題として、官民一体となった平準化の推進と、下請け観光から地域主導型観光への転換を挙げました。

観光の第一線で活躍中の東氏から貴重なご提言をいただき、同委員会にとって、大変有意義な講演となりました。



観光に関する講演を聴く

新春号(第一九二号)発行について

なほ市議会だよりは、年四回発行の内、十二月定例会号については、新春号を兼ねた形で発行していましたが、今年度は、新春号を単独で発行する予定です。新年にお届けできるように、発行作業を進めてまいります。



◆8月臨時会(8月10日)概要

金城徹議長の議長辞職に伴う後任の議長選挙の結果、永山盛廣議員が第34代議長に選出されました。また、会派の異動及び新たな会派結成(会派の異動・結成参照)、特別委員会の一部の委員の辞任に伴う新委員選任、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の任期満了による新たな委員選任と正副委員長の互選結果が報告されました(新しい委員会の構成参照)。

会派の異動・結成

8月4日付けで、久高将光、永山盛廣、瀬長清、平良仁一、高良正幸、渡久地政作、山城誠司、金城徹の8人の議員から、自民・無所属連合からの脱会届出書が提出され、同日付けで、同議員で構成する自民党新風会(会長金城徹)の結成届書が提出されました。

8月臨時会の人事案件

- ◆南部広域市町村圏事務組合議会議員の選任(8月10日付け)
同組合議員(金城徹、屋良栄作)の辞職に伴う補充選挙の結果、議長の指名推選により山城誠司議員、永山盛廣議員が当選しました。
◆沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員の選任(8月10日付け)
同広域連合議員(永山盛廣)の辞職に伴う補充選挙の結果、議長の指名推選により唐真弘安議員が当選しました。
◆那覇市農業委員会委員委員の推薦(8月10日付け)
同委員会委員(久高将光)の辞任に伴う委員の推薦について、宮里光雄議員を推薦することに決定しました。
◆那覇市監査委員の選任(8月10日付け)
議員のうちから選任する2名の監査委員の辞職に伴う後任の選任について久高将光議員、喜舎場盛三議員が選任同意されました。

9月定例会の人事案件

- ◆那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選任(9月27日付け)
同組合議員(喜舎場盛三、山川典二)の辞職に伴う補充選挙の結果、桑江豊議員、仲松寛議員が当選しました。
◆那覇港管理組合議会議員の選任(9月27日付け)
同組合議員(安慶田光男)の辞職に伴う補充選挙の結果、山川典二議員が当選しました。
◆那覇市農業委員会委員委員の推薦(9月16日付け)
同委員会委員の任期満了(9月30日)に伴う推薦について、我如古一郎議員、宮里光雄議員を推薦することに決定しました。
◆那覇市教育委員会委員の任命同意(9月16日付け)
平成23年10月3日付けで任期満了となる田端温代氏の後任として喜久里美也子氏が任命同意されました。

9月定例会 審議結果の一覧

Table with 4 columns: 事件番号, 件名, 議決等月日, 議決結果. Lists various council resolutions and their outcomes.

新しい委員会の構成

◆議会運営委員会(定数13人) (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the Council Administration Committee, including Chairman 渡久地政作 and other members.

◆総務常任委員会(定数10人) (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the General Affairs Standing Committee, including Chairman 亀島賢二郎 and other members.

◆建設常任委員会(定数10人) (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the Construction Standing Committee, including Chairman 平良仁一 and other members.

◆教育福祉常任委員会(定数10人) (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the Education and Welfare Standing Committee, including Chairman 仲松寛 and other members.

◆厚生経済常任委員会(定数10人) (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the Health and Economic Standing Committee, including Chairman 野原嘉孝 and other members.

◆那覇市議会史編さん委員会 (平成23年8月10日選任)

Table listing members of the Okinawa City Council History Compilation Committee, including Chairman 永山盛廣 and other members.

不発弾処理に伴う費用負担等に関する意見書

去る9月4日、南風原町のサマリア人病院内において、重症患者を含む病院関係者など285人を病院に待機させたまま不発弾処理が行われた。同病院では、大型冷房のリース代、職員約400人の出勤手当、一部避難患者の昼食代など不発弾処理に伴う負担経費は350万円に上った。

記

- 1 民間工事においても、磁気探査を義務化し、探査及び処理に係る費用のすべてを全額国庫負担とすること。
2 不発弾撤去を加速化する仕組みづくりを早急に実施すること。
3 避難等による住民の経済的損失を補償すること。
4 返還予定の駐留軍用地における磁気探査を徹底実施すること。
5 不発弾処理等に関する新たな法律を速やかに制定すること。

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

沖縄振興一括交付金(仮称)創設に関する意見書

本県は、本土復帰39年を経過し、4次にわたる沖縄振興計画及び特別措置法によって、社会資本や生活基盤の整備は一定の成果が得られたが、過重な基地負担、県民所得の向上、雇用の確保、産業振興、離島振興等の課題については未だ解決されていない。

記

- 1 沖縄県及び県内市町村の自主性が最大限に発揮できる「沖縄振興一括交付金(仮称)」を創設すること。
2 沖縄振興一括交付金(仮称)の規模は、新たな沖縄振興に係る施策の円滑な展開が図れるよう、3,000億円を確保すること。
3 平成24年度から沖縄振興一括交付金(仮称)が創設されることを前提に、概算要求を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年(2011年)9月16日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

サンビセンテ市関係者が議長表敬

去る十月十二日、第五回世界のウチナーンチュ大会参加のため来県したブラジル・サンビセンテ市の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。元サンビセンテ市長の伊波コウウ氏は、今回のウチナーンチュ大会を通して、姉妹都市である那覇市との交流をますます深めていきたいと、笑顔で話していました。



台北駐日経済文化代表處那覇分處代表が議長表敬

去る九月七日、中華民國が建国百年の國慶十節を十月十日に迎えるにあたり、台北駐日経済文化代表處那覇分處の皆さんが、永山盛廣議長を表敬訪問しました。處長の粘信士氏は、「日本と台湾が、これからも相互協力し、経済体制の拡大・拡充を図ること、両国は更なる発展に繋がります」と話していました。

